

「突然の解散」そのわけー2

安倍晋三首相が突然の解散をした理由は何か？

安倍政権が国民を「目くらまし」にかける選挙に打って出た理由の2番目は、「アベノミクス」が大多数の国民を苦しめることだということを、本人自身が確信しているからです。

「アベノミクス」はこの国の未来を、大企業、高級官僚、一部の大金持ち、そして何より自由民主党に集う政治家の利益のために食いつぶすためのものだという事を、彼は承知しているのです。

そのことを国民が察知する前に、国民の「目をくらまして」、国民の選択する権利を奪っておこうということです。

「アベノミクス」は成功しないどころか、日本の未来を破壊しようとしています。

不景気の時には物価は下がります。それをデフレ(デフレーション)といいます。景気が良くなれば物価は上がります。それがインフレ(インフレーション)です。安倍首相は「アベノミクス」で「まず物価を上げれば景気はついて来る」と言っています。物価が上がっているのに、景気が良くなっていない状態、つまり不景気なのに物価だけが上がる状態をスタフグレーションといって、これが起きてしまうと、どこの国でも国民は塗炭の苦しみを味わうこととなります。

「アベノミクス」とは、つまりこの「スタフグレーション」を政策的に引き起こそうとすることなのです。そして、それが幸いなことにまだ深刻になっていない現状を逆手にとって、もっとスタフグレーションが進めば、景気が後から追いついて、いずれ「インフレ」つまり好景気になると言っているのです。

その政策の一つが、日銀による国債の買い戻しです。確かに日銀が国債を買い戻すことそのものは、悪いことではありません。ただし、時と場合、その買い戻す量(額)について「アベノミクス」は無茶苦茶です。

国が国債を買い戻す相手は、貯金のつもりで買っている大多数の国民ではありません。証券会社、生保や損保などの金融機関であり、あるいは銀行です。銀行は国債を日銀に買ってもらって得た資金を、本来なら融資の形で市場に投入するはずですが、今はまだ不景気であり、先行きにも不安感があります。そこで結局、多くの資金

をまた財務省が発行する国債に投入することになります。

日銀から金融機関、金融機関から国債、国債はまた日銀が買うというお金のサイクルが、どうして市場を活性化し、国民の生活をよくするのでしょうか。

しかも、その状態を外国はちゃんと見えています。「これでは日本の近未来は危ない、危ない」と、逃げ出し始めたので円が値下がりし、多くの生活必需品を輸入に頼っている、わたし達の生活を圧迫しているのです。

「アベノミクス」の問題点は他にもたくさんあるのですが、どうも経済の話は複雑になりやすく、インパクトがありません。

そこで次回以降は「労働者派遣法」改悪と「ホワイトカラー・イグザンプイション」の問題点について、わたしの視点をお話したいと思います。